



2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 フリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4478 URL <http://www.freee.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 佐々木 大輔
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員ファイナンス統括 (氏名) 原 昌大 (TEL) 03(6630)3231
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績(2022年7月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年6月期第3四半期	13,813	31.5	△4,205	—	△4,703	—	△4,757	—	△7,843	—
2022年6月期第3四半期	10,507	43.8	△1,526	—	△2,080	—	△2,099	—	△2,237	—

(注) 1. 包括利益 2023年6月期第3四半期 △7,827百万円(—%) 2022年6月期第3四半期 △2,229百万円(—%)

2. 調整後営業利益=営業利益+株式報酬費用+M&Aにより生じた無形資産の償却費用+その他一時費用

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	△137.48	—
2022年6月期第3四半期	△40.33	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2023年6月期第3四半期	42,954	29,209	67.3
2022年6月期	47,413	36,428	76.1

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 28,896百万円 2022年6月期 36,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.0	—	0.0	0.0
2023年6月期	—	0.0	—		
2023年6月期(予想)				0.0	0.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

2023年6月期は、SaaSビジネスにおけるユーザー基盤の拡大、顧客価値の向上等を背景に、売上高は18,821百万円（2022年6月期プラットフォーム事業（注2）売上高比34.6%増）を見込んでおります。一方、中長期成長のための投資に伴い、調整後営業利益（注3）は7,452～6,802百万円の損失を見込んでおります。なお、2022年6月期の連結業績（2021年12月に売却した「資格スクエア」事業を含む）対比では、2023年6月期売上高は30.9%増となります。詳細は「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通 期	18,821	30.9	△7,452 ～△6,802	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業

3. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年6月期3Q	57,365,554株	2022年6月期	56,695,564株
2023年6月期3Q	10,120株	2022年6月期	2,431株
2023年6月期3Q	57,052,515株	2022年6月期3Q	55,482,980株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、スモールビジネス（注1）向けのクラウド会計ソフトとクラウド人事労務ソフトのTAM（注2）について、合計で約1.2兆円と推計（注3）しております。一方、会計ソフトを利用している従業員1,000人未満の中小企業及び個人事業主のうちクラウド会計ソフトの普及率は26.3%に留まるなど（注4）、クラウドERP市場における普及率の上昇余地は大きく残されていると認識しております。当社グループは「スモールビジネスを、世界の主役に。」をミッションに掲げ、「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム。」の実現を目指してサービスの開発及び提供をしております。

当第3四半期連結会計期間においては、当社グループは、ミッションの実現に向けて、主要サービスである「freee会計」及び「freee人事労務」の機能改善に向けた開発投資を実施しました。2023年10月から開始するインボイス制度に対応したサービスの拡充を図るため、請求書の受取・仕訳・振込・保管を自動化するサービス等を展開するsweep株式会社を完全子会社とし、連結の範囲に含めております。

このような取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間末におけるプラットフォーム事業（注5）のARR（注6）は前年同期末比37.1%増の19,983百万円、有料課金ユーザー企業数（注7）は同20.6%増の464,157件、ARPU（注8）は同13.7%増の43,052円、当第3四半期連結累計期間における同事業の売上高は前年同期比36.6%増の13,813百万円、調整後営業損失（注9）は4,205百万円（前年同期は1,619百万円）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比31.5%増の13,813百万円、調整後営業損失は4,205百万円（前年同期は1,526百万円）、営業損失は4,703百万円（同2,080百万円）、経常損失は4,757百万円（同2,099百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7,843百万円（同2,237百万円）となりました。

プラットフォーム事業のARR、有料課金ユーザー企業数及びARPU推移

	2020年6月期 第4四半期末	2021年6月期 第4四半期末	2022年6月期 第4四半期末	2022年6月期 第3四半期末	2023年6月期 第3四半期末
ARR（百万円）	7,898	11,268	15,057	14,571	19,983
有料課金ユーザー 企業数（件）	224,106	293,296	379,404	384,871	464,157
ARPU（円）	35,246	38,419	39,686	37,861	43,052

- (注) 1. 「スモールビジネス」とは、個人事業主と従業員が1,000名未満の法人を指す
2. TAM: Total Addressable Marketの略称。当社グループが想定する最大の市場規模を意味する用語であり、当社グループが本書提出日現在で営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではありません。スモールビジネス向けの会計ソフトと人事労務ソフトのTAMは、一定の前提の下、外部の統計資料や公表資料を基礎として、下記3.に記載の計算方法により、当社グループが推計したものであり、その正確性にはかかる統計資料や推計に固有の限界があるため、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性があります
3. 国内における当社グループの全潜在ユーザー企業において「freee会計」及び「freee人事労務」が導入された場合の全潜在ユーザー企業による年間支出総金額。全潜在ユーザー企業は、個人事業主と従業員が1,000名未満の法人の合計。（「freee会計」及び「freee人事労務」の全潜在ユーザー企業数の従業員規模別法人数（国税庁2019年調査、総務省2016年6月経済センサス活動調査）×従業員規模別の「freee会計」及び「freee人事労務」の年間課金額）+（従業員規模別の想定平均従業員数（総務省2017年労働力調査）×1ID当たりの年間課金額）
4. International Data Corporation (IDC) 「Worldwide Public Cloud Services Spending Guide Software Add On: V2 2022」
5. スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業。2022年6月期においては、当社グループの事業全体から、連結子会社である株式会社サイトビジット（現フリーサイン株式会社）が提供していた「資格スクエア」事業（2021年12月に売却）を除いたもの
6. ARR: Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出。MRR: Monthly Recurring Revenueの略称。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業に係る月額料金の合計額（一時収益は含まない）
7. 当社グループのサービスを利用する個人事業主と法人の双方を指す
8. ARPU: Average Revenue Per Userの略称。1有料課金ユーザー企業当たりの平均単価。各四半期末時点における合計ARRを有料課金ユーザー企業数で除して算出
9. 調整後営業利益=営業利益+株式報酬費用+M&Aにより生じた無形資産の償却費用+その他一時費用

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比4,458百万円減少の42,954百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5,233百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比2,760百万円増加の13,744百万円となりました。これは主に、前受収益が1,979百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比7,219百万円減少の29,209百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が7,843百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの収益の中心であるSaaSビジネスは、サブスクリプション方式でユーザーに提供しており、継続して利用されることで収益が積み上がるストック型の収益モデルになります。一方で、開発費用やユーザーの獲得費用が先行して計上される特徴があり、短期的には赤字が先行することが一般的です。

2023年6月期は、SaaSビジネスにおけるユーザー基盤の拡大、顧客価値の向上等を背景に、売上高は18,821百万円(2022年6月期プラットフォーム事業(注1)売上比34.6%増)を見込んでおります。利益項目については、上記の通り、中長期成長のための先行投資としての開発費用やユーザーの獲得費用の増加等により、調整後営業利益(注2)は7,452~6,802百万円の損失(2022年6月期プラットフォーム事業の調整後営業利益は2,343百万円の損失)、調整後営業利益率は△39.6%~△36.1%を見込んでおります。

- (注) 1. プラットフォーム事業：スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業
2. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,546,956	37,313,917
売掛金	1,691,129	2,107,873
その他	1,495,420	2,126,746
貸倒引当金	△15,264	△12,930
流動資産合計	45,718,242	41,535,607
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	518,939	404,775
敷金及び保証金	1,040,603	890,398
その他	150,449	143,953
貸倒引当金	△15,166	△20,564
投資その他の資産合計	1,694,826	1,418,562
固定資産合計	1,694,826	1,418,562
資産合計	47,413,069	42,954,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,137,546	1,278,021
未払費用	1,290,446	2,074,640
未払法人税等	174,046	102,827
前受収益	6,296,100	8,275,855
賞与引当金	131,405	99,655
短期借入金	550,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	119,266
その他	186,926	168,760
流動負債合計	10,766,471	12,119,026
固定負債		
社債	26,000	-
資産除去債務	-	1,529,272
長期末払金	10,000	10,000
株式報酬引当金	11,248	26,236
会員預り金	136,933	19,679
その他	33,793	40,438
固定負債合計	217,974	1,625,626
負債合計	10,984,446	13,744,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,724,300	25,038,947
資本剰余金	40,630,339	40,944,986
利益剰余金	△29,268,227	△37,111,737
自己株式	-	△281
株主資本合計	36,086,413	28,871,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,514	17,261
為替換算調整勘定	5,228	7,804
その他の包括利益累計額合計	8,743	25,065
新株予約権	333,466	312,536
純資産合計	36,428,622	29,209,517
負債純資産合計	47,413,069	42,954,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,507,998	13,813,535
売上原価	2,147,902	2,262,397
売上総利益	8,360,095	11,551,137
販売費及び一般管理費	10,440,825	16,254,703
営業損失(△)	△2,080,729	△4,703,565
営業外収益		
講演料等収入	238	735
還付消費税等	617	-
法人税等還付加算金	5,950	5,471
償却債権取立益	1,057	-
債務消滅益	-	17,585
その他	1,814	3,044
営業外収益合計	9,678	26,838
営業外費用		
支払利息	1,960	12,944
匿名組合投資損失	481	66
為替差損	17,745	10,584
投資事業組合運用損	5,372	14,757
譲渡制限付株式報酬償却損	-	27,775
支払手数料	-	12,914
その他	3,131	1,748
営業外費用合計	28,690	80,791
経常損失(△)	△2,099,741	△4,757,519
特別利益		
敷金償却戻入益	-	9,302
関係会社株式売却益	8,670	-
段階取得に係る差益	-	72,502
その他	-	146
特別利益合計	8,670	81,951
特別損失		
減損損失	132,967	2,942,121
投資有価証券評価損	-	96,247
移転関連費用	-	118,186
その他	12	-
特別損失合計	132,980	3,156,555
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,224,050	△7,832,123
法人税、住民税及び事業税	13,689	12,345
法人税等調整額	-	△958
法人税等合計	13,689	11,387
四半期純損失(△)	△2,237,739	△7,843,510
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,237,739	△7,843,510

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△2,237,739	△7,843,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,599	13,746
為替換算調整勘定	2,522	2,576
その他の包括利益合計	8,121	16,322
四半期包括利益	△2,229,617	△7,827,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,229,617	△7,827,187
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。